



北海道総合計画の推進について (平成29年度)



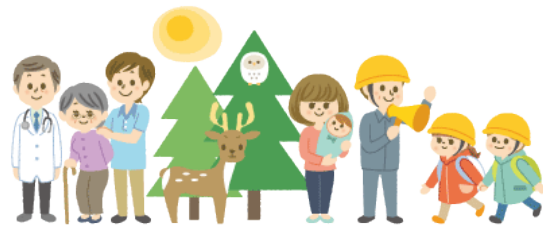
北海道総合計画の推進

<めざす姿>
 **輝きつづける北海道**
より具体的な姿として「7つの将来像」を設定

3つの分野ごとに政策を展開

政策展開の基本方向

生活・安心



経済・産業



人・地域



重点戦略計画
【北海道創生総合戦略】
【北海道強靱化計画】

特定分野別計画

連携地域別
政策展開方針

一体的な推進・管理

施 策 ・ 事 業

意 見

北 海 道 総 合 開 発 委 員 会 ・ 計 画 部 会

総合計画の着実かつ効果的な推進などの審議

今年度の主な取組（①生活・安心）

生活・安心

いつまでも
元気で心豊かに
安心して暮らす



(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

主な指標	合計特殊出生率 1.29(全国平均値1.46)(h27)→全国水準(h37)
主な取組	高額な医療費がかかる特定不妊治療及び不育症治療への経済的支援の実施 ＜不育症治療費助成事業費(新規)＞
	市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対する道独自支援の実施 ＜多子世帯の保育料軽減支援事業費(新規)＞

(2) 安心して質の高い医療・福祉サービスの強化

主な指標	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 230.2人(h26)(全国平均値233.6人) → 全国平均値(H37)
主な取組	道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の道内移住促進、専攻医(若手医師)の指導体制の強化 ＜専攻医等確保推進事業費(新規)＞
	メディカルウィング運航に知見を有する航空医療ネットワーク研究会や航空医療関係者等と調整しながらの本格運航実施 ＜患者搬送航空機運航事業費(新規)＞

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

主な指標	エゾシカ個体数指数 東部: 92(H27)→50~25(H37) 西部: 247(H27)→200以下(H37)
主な取組	道指定鳥獣保護区等における関係機関と連携した捕獲事業等の実施 ＜エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規)＞
	捕獲した個体を回収し、地域資源として最大限活用する地域モデル確立のための実証事業の実施 ＜エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業費＞

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

主な指標	温室効果ガス排出量 7,306万t-CO ₂ (H24) → 5,919万t-CO ₂ 以下(H37)
主な取組	二酸化炭素削減に有効な水素の利活用促進や水素社会の形成加速に向けた普及啓発や移動式水素ステーション整備への支援 ＜水素ステーション整備事業(新規)＞ ＜燃料電池自動車(FCV)導入費(新規)＞

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

主な指標	刑法犯認知件数 35,457件(h27) → 前年実績以下(h37)
	HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計) 682施設(H27) → 1,500施設(H37)
主な取組	交番機能の強化や業務の効率化等による管内実態把握活動の徹底と積極的な街頭活動の推進 ＜交番・駐在所ネットワーク整備経費(新規)＞
	東京オリパラにおいて道産食材が使用され、国際的評価を得ることによる将来の輸出等の販路拡大に向けた、選手村等で提供される飲食に道産食材を供給するための体制構築 ＜オリンピック・パラリンピック道産農水産物等供給体制構築事業費(新規)＞

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

主な指標	自主防災組織活動カバー率 50.6%(全国平均値81.0%)(H27) → H29までに全国平均値以上
主な取組	熊本地震や昨年の大雨等災害を踏まえ、防災関係機関と連携・協力した、本道の防災力の充実・強化に向けた取組の集中的な実施 ＜防災対策連携強化推進事業費(新規)＞
	全道レベルの常設の災害ボランティアセンター設置による、平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成 ＜北海道災害ボランティアセンター運営事業費(新規)＞

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

主な指標	リスク分散による企業立地件数 26件(H27) [H25~H27累計71件] → H28~H31累計92件
主な取組	自然災害リスクの低さなどを活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動の展開 ＜本社機能・オフィス拠点誘致推進事業＞

今年度の主な取組(②経済・産業)

経済・産業

本道の強みを活かし
持続的な経済成長を
実現する



(1) 農林水産業の持続的な成長

食料自給率(カロリーベース)

208%(概算値)(H26) → 258%(H37)

漁業生産額(漁業就業者1人当たり)

986万円(h26)→1,128万円(h37)

道産木材の利用量

396.2万m³(H26)→520万m³(H37)

スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、人材育成や技術展示など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入の推進

＜北海道スマート農業推進事業費＞

他産業からの転職者、普通高校生等を新規就業者として確保するための一体的な情報発信や農山漁村の就業・暮らし体験等のモデル事業の実施

＜農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費(新規)＞

CLTの需要創出に向けた設計・建築技術の普及や生産・加工体制の整備に向けた取組の実施

＜道産CLT利用促進事業費＞

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

製造業の付加価値生産性

870万円(h26)→1,280万円(h37)

食品工業の付加価値額

5,748億円(h26)→6,500億円(h37)

企業と一次産業の連携促進による食関連産業の競争力強化に向けた、連携ニーズの開拓やマッチング、フォローアップを行うことによる成功事例の創出

＜食産業競争力強化促進事業(新規)＞

環境負荷軽減と道内ものづくり産業の振興に向けた、自動走行の実証試験の誘致、若年者等への環境配慮型ものづくり産業への理解促進による人材育成等

＜次世代自動車産業集積促進・人材育成事業(新規)＞

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数

9,363件(H27)→10,000件(H37)

小規模企業の経営体質の強化に向けた、地域の金融機関と連携した経営相談窓口の設置及び相談対応の実施

＜北海道小規模企業支援ファンド投資事業有限責任組合(仮称)に対する出資金(新規)＞

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

医薬品・医療機器生産金額

644億円(h26)→720億円(h37)

産学官の共同研究の件数

1,133件(H27)→1,100件(H37) ※目標値達成

普及促進セミナーや事業参入研修の実施によるヘルスケアサービスの地域展開

＜健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業(新規)＞

航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向けた取組の推進

＜航空宇宙産業創出推進費＞

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

道産食品輸出額

773億円(h27)→1,500億円(h37)

輸出額

4,938億円件(h27)→7,250億円(h37)

食や観光と連動した新たな分野での海外展開の推進

＜経済交流拡大推進事業(新規)＞

日露経済交流拡大の機運を捉えたロシア欧露部との交流展開

＜北海道・ロシア連邦地域間協力キックオフ事業(新規)＞

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

道外からの観光入込客数(うち外国人)

785万人(208万人)(H27)

→1,000万人(300万人以上※)(H37) ※調整中

「日本版DMO」の形成促進を図るための、道内各地におけるDMOの確立に向けた取組の支援、広域連携DMO候補法人の登録を受けた観光振興機構のマーケティング力強化

＜DMO取得に向けたマーケティング強化事業(新規)＞

2020年東京オリンピック・パラリンピック等今後の大型のスポーツイベントの開催を見据えた、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの推進

＜北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業(新規)＞

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

就業率

53.6%(全国平均値57.6%)(h27)→全国平均値(h37)

「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、人手不足が深刻な業界と連携した改革プランの作成など、働き方改革の取組を推進

＜ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費＞

今年度の主な取組(③人・地域)

人・地域

地域を支える
人と基盤を創る



(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

主な指標

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

76.2%(H26) → 増加させる(H36)

「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数

422件(H27) → 1,600件(H37)

「北の住まいるタウン」の推進に向けた、市町村でのモデルづくりの推進やガイドブックの作成などの普及啓発の実施
 <北の住まいるタウン推進事業>

「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京に設置し、観光施策等との連携による本道の魅力をPR
 <いなか暮らし応援プログラム推進事業>

主な取組

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

主な指標
 国際理解教育を行っている公立高校の割合
 83.8%(H27) → H31までに100%

主な取組
 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」により実施する、若者の海外への派遣などの事業に関する産学官による円滑な運営等
 <北海道未来人材応援事業費(新規)>

外国語教育の充実、国際理解・異文化理解教育の充実、帰国外国人児童生徒の教育の充実
 <高等学校英語力向上事業費(新規)>

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

主な指標
 障がい者の実雇用率(民間企業)
 1.95%(h27) → h31までに法定雇用率(2.0%)以上

女性(25~34歳)の就業率
 70.6%(全国平均値72.1%)(h27) → h31までに全国平均値以上

主な取組
 障がいのある方の工賃向上に向けた障がい福祉サービス事業所の農業への参入支援など
 <工賃向上支援事業費(新規)>

女性のライフステージに応じた様々な相談支援や、地域で活躍する女性をロールモデルとして紹介する「見える化」などへの取組
 <北の輝く女性活躍推進事業費>

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

主な指標
 北海道博物館の利用者満足度
 85.3%(H27) → 80.0%(H37) ※目標値達成

赤れんが庁舎入館者数
 61万人(H27) → 70万人(H37)

主な取組
 民族共生象徴空間開設に向けたアイヌ文化の発信
 <民族共生象徴空間リンケージ事業費(新規)>

北海道150年事業基本方針に基づく具体的な事業計画の策定、事業の効果的なPR、様々な主体が実施する「北海道みらい事業」への支援
 <北海道150年事業費(拡充)>

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

主な指標
 本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数
 夏季20人(h28)(リオデジャネイロ) → 前回大会以上
 冬季60人(h26)(ソチ)

主な取組
 スポーツの裾野の拡大、ジュニア選手の育成・強化
 <スポーツ王国北海道事業費>

地域における障がい者スポーツ推進体制整備
 <北海道パラアスリート発掘プロジェクト(新規)>

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

主な指標
 本道からの転出超過数
 6,334人(h27) → 0人(h37)

北方領土返還要求署名数(累計)
 8,765万人(H27) → 9,769万人(H37)

主な取組
 地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案・実施とともに、市町村等を多面的に支援することで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進
 <地域政策推進事業(拡充)>

北方四島交流事業等の推進、共同経済活動等の推進
 <北方四島共同経済活動等推進事業(新規)>

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

主な指標
 道内空港の国際線利用者数
 270万人(H27) → 380万人以上(H37)

主な取組
 北東北各県と交流人口を拡大するための連携体制づくりなどの推進による北海道新幹線の利用促進
 <北海道新幹線利用促進費(新規)>

道内空港運営の民間委託に関する7空港の一体的運営に向けた総合調整
 <空港運営戦略推進事業費(新規)>